
目 次

I 予算の総額等

- 予算規模 3
- 予算概要 4
- 繰越明許費補正 5

II 補正予算の明細

- 一般会計 6

1. 予算規模 (2月補正予算)

(単位：千円)

会 計 別 (補正号数)		補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 A+B=(C)	備 考	
一 般 会 計 (第8号)		31,392,279	180,990	31,573,269		
特 別 会 計		12,704,334	0	12,704,334		
内 訳	国民健康保険事業特別会計	5,291,331	0	5,291,331		
	介護保険事業特別会計	6,546,218	0	6,546,218		
	遠山財産区特別会計	300	0	300		
	上財産区特別会計	900	0	900		
	後期高齢者医療特別会計	865,585	0	865,585		
企 業 会 計		9,068,797	0	9,068,797		
内 訳	水道事業会計	収益的支出	1,739,915	0	1,739,915	
		資本的支出	1,108,772	0	1,108,772	
	下水道事業会計	収益的支出	1,985,789	0	1,985,789	
		資本的支出	960,210	0	960,210	
	病院事業会計	収益的支出	1,816,175	0	1,816,175	
		資本的支出	836,700	0	836,700	
	国民健康保険診療所 事業会計	収益的支出	537,984	0	537,984	
		資本的支出	83,252	0	83,252	
合 計		53,165,410	180,990	53,346,400		

2. 予算概要

(単位：千円)

1. 原油価格・物価高騰等に係る事業（180,990千円）

①市民生活・暮らしへの支援をする経費

(1)住民税均等割のみ課税世帯への給付事業【03-01-01 社会福祉課】	153,250
(2)低所得の子育て世帯への加算給付事業【03-02-02 社会福祉課】	27,740

住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり一律10万円を給付するもの。また、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対して、児童1人あたり5万円を給付するもの。

■財源：国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 180,990千円

3. 繰越明許費補正 (一般会計)

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯への給付事業	153,250
3 民生費	2 児童福祉費	低所得の子育て世帯への加算給付事業	27,740

令和5年度 一般会計
第8号補正
歳入

15 国庫支出金

02 国庫補助金

(単位：千円)

款	項	目	節	名 称	補正前の額	補正額	計	説 明
15 国庫支出金								
02 国庫補助金								
		01	01	総務管理費補助金	1,093,274	180,990	1,274,264	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
会 計 合 計					31,392,279	180,990	31,573,269	

令和5年度 一般会計
第8号補正
歳出

03 民生費

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	補正前の額	補正額	計
03 民生費						
	01	01	住民税均等割のみ課税世帯への給付事業	0	153,250	153,250
			事業内容 住民税均等割のみ課税世帯への給付事業	経費内訳 報酬 249 共済費 40 旅費 6 需用費 165 役務費 790 委託料 2,000 負担金補助及び交付金 150,000		
	02	02	低所得の子育て世帯への加算給付事業	0	27,740	27,740
			事業内容 低所得の子育て世帯への加算給付事業	経費内訳 需用費 81 役務費 159 委託料 2,000 負担金補助及び交付金 25,500		
会 計 合 計				31,392,279	180,990	31,573,269